

岩城光英の永田町だより vol.250

早いもので、新年が明けて、もうひと月が経ちました。例年よりも寒さがつのるこの冬です。首都圏ではインフルエンザが急速に流行りだしております。ご留意願います。

さて、先月 24 日に開会した国会は、施政方針演説と、それに対する各党の代表質問が終わり、昨日からは、衆参の予算委員会で、外交・防衛などについての集中審議が行われました。マスコミ報道でもご承知の通り、内閣改造を“最善かつ最強の布陣をつくるため”と、野田総理が豪語しました。しかし、その直後から失言を繰り返した防衛大臣は、昨日の答弁でも度重ねて陳謝をするなど、民主党内閣が自ら招いた難しい日米同盟の交渉や安全保障の構築に、先行きに、不安を感じさせるものでした。

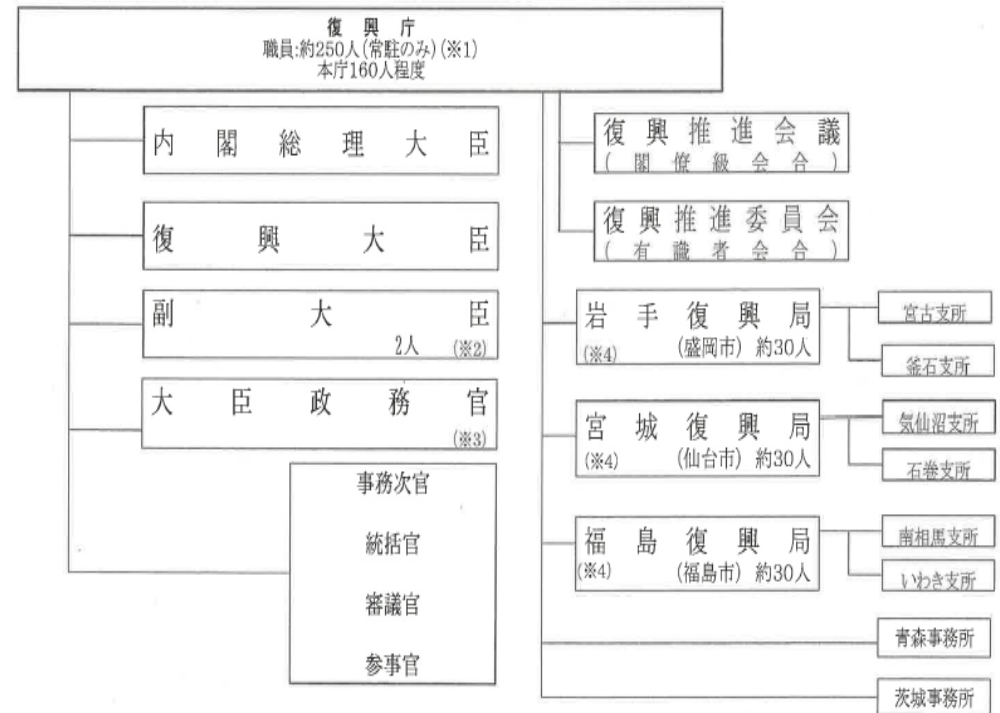
また昨日は、私が会長を務める参議院自民党政策審議会に「原発被害からの福島復興委員会」が設置され、初会合を開きました。自民党福島県連の県議の皆様と、参議院自民党のメンバーとの意見交換の場です。20名の県議と30数名の参議院議員が出席いたしました。3つのテーマについて、政府側を交えて議論がなされました。今後、それらの課題について、今後、委員会や党政調の各部会で取り上げて参ります。

今号では、復興庁の概要について、お知らせいたします。

「復興庁の概要について」

設置日：2月10日 **設置場所**：本庁を東京に置き、復興局を盛岡市・仙台市・福島市に、支所を福島県（南相馬市・いわき市）、宮城県（気仙沼市・石巻市）、岩手県（宮古市・釜石市）、事務所を青森県八戸市と茨城県水戸市に置くとしております。
所掌事務：①復興に関する国の施策の企画、調整—各

復興庁の組織について



府省の復興施策の総合調整、予算の一括要求、配分など ②地方公共団体への一元的な窓口と支援—復興特区の認定、復興交付金と調整費の配分、市町村事業への支援など。 **組織と機能**：総理大臣を長とし、各省より一段高い位置付けとする。現地でのワンストップサービス。復興推進会議の設置。復興推進委員会の設置。 **設置期限**：復興基本方針に定め、10年間（平成32年度まで）とする。

職員は、上記の表にある通り、約250人。復興局にはそのうち、各30人を配置することとしております。

復興庁予算は約2兆400億円ですが、各省庁の復興関連予算も含め、適切・十分な予算確保を目指します。

「地方景気は低迷へ」

北野湘南

日銀が最近発表した1月の地域経済報告（さくらりポート）によると全国9地域のうち7地域で前回（昨年10月）の景気判断を下方修正した。また、地方経済に最も詳しいとされる地方銀行協会も1月の「地方経済天気図」で「景気は足踏み」としており、東日本大震災の復興需要などで昨年秋まで回復基調で推移していた地方経済が、低迷に向っている実態が明確になった。

昨年10月のさくらりポートは、東日本大震災で壊滅的な打撃を受けた東北地方のサプライチェーンの回復や復興需要などに支えられて、全国9地域のうち5地域で上方修正され「地方の景気は順調に回復している」と判断された。また、東北地域の震災復興需要の拡大により今後とも、景気は上昇基調で推移するとの見方が有力になり、中でも東日本大震災で大きな打撃を受けていた東北地方の景気回復が、旺盛な復興需要に支えられて急速に進むとの期待が広がっていた。

ところが1月のレポートは、全く逆で東北、四国の2地域を除く7地域で下方修正される結果となった。その最大の要因は、急速に進んだ円高。一昨年まで90円台で推移していた為替レートは、76円前後の動きとなっている。1円の円高で日本経済は1500億円の損失が計上されるとされ、円高の影響は2兆2500億円に達する。ギリシャに端を発したEUの財政危機と米国の景気低迷により、ユーロ、ドルの信頼が揺らぎ相対的に安定力のある円が買われたことが円高の原因であるが、政府・日銀の為替管理の不手際も円高を是正できない原因

になっていることも間違いない。

もう1つの原因が、復興需要が予想をはるかに下回る水準にとどまっていることだ。阪神淡路大震災の時には3ヶ月後から復興に伴う公共事業、資材の調達などによりV字型の急速な景気回復となった。東日本大震災では7～9月まで順調な回復を見せ、地方銀行協会等も「地方の景気は回復基調」としていた。ところが10月頃から回復の動きが止まってしまった。地銀協のレポートも秋には「地方の景気に停滞感が漂うようになっている」と変わり、1月は「足踏み状態にはいつている」と判断を下方修正した。地方で復興に携わっている企業関係者によれば「政府の決定が遅すぎる」ことが最大の原因のようだ。被害の大きい各地で「本気になってやります、との掛け声は勇ましいが効果のある実行策は僅か」と、厳しい批判の声が渦巻いている。

東北地域は、下方修正されなかったものの「全体としては引き続き厳しい状況にあるが、持ち直しの動きとなっている」（宮城）、「低調であるがやや好転」（福島）と、やや明るさが見えてきたところもあるが、基調の厳しさに変化は見られない。さらに「持ち直しの動きに足踏み感が見られる」（秋田）、「緩やかな持ち直しが続いているものの一部に弱い動き」（岩手）と、景気の中折れを懸念する声も強く先行きは楽観できないのが実情。地方経済を支えているのは中小企業。日本政策金融公庫、商工中金等の旧政府系中小企業向け金融機関の調査によれば、中小企業の景況は、昨年秋頃から悪化するようになっている。先行きについても「悪化する」と予測しており、地方経済の先行きは不透明感が増すばかりだ。